

衆院委

郵政法案を可決

強行採決に野党猛反発

衆院総務委員会は28日午前、鳩山内閣が最重要法案に位置付ける郵政改革法案の実質審議に入り、同日夕方に与党3党の賛成多数で可決した。

与党は6月16日までの会期内成立を目指し、審議1日で採決に踏み切った。これに対し、野党側は激しく反発。閣僚の不信任決議案を連発するな

查の実施がJAに与える影響などについて説明した。

議員からは「農家を守るための協同組合事業という観点を持ち、協同組合として守るべき事業を

として、衆院通過に抵抗する構え。

与党は遅くとも6月1日には衆院を通過させる

改革規制

農家のための体制に

民主政策研 仕分け小委 政務官折衝踏まえ

民主政農林水産議員政 策研究会・事業仕分け小 委員会(玉木雄一郎座 長)は28日、行政刷新会

議の規制・制度改革分科 会の農業分野での議論に 対し、農水省と内閣府の 政務官折衝の結果を踏ま

え、党としての方針をま とめることを決めた。「改革するべき点は改革 することを前提に、農家

明確にする必要がある」(福島伸享氏)、「JA関連の規制改革や農業共済の見直しはセンシティブ(機微)な課題だ。分科会では、現場の実態を把握した上での議論ができ

再建が鍵に
内閣府世界経済報告
内閣府は28日、半年ご

ているのか(石山敬貴氏)との意見が出た。

考えた。 自民、公明、みんな、たちあがれ日本の野党4党は、与党が採決を強行したことから、亀井静香郵政改革担当相や原口一博総務相の不信任決議案提出も検討する。

のためにベストの体制や組織を確保する」(玉木座長) 考え。必要に依じて政府への提言も検討する。

同分科会の農業ワーキンググループは、JAの独占禁止法適用除外の見直しや農業生産法人の要件緩和などを検討中。現在は政務官折衝の最中だ。

同日は内閣府と農水省、JA全中から分科会の検討項目をめぐる課題などをヒアリングした。全中は、独禁法適用除外の見直しや公認会計士監